

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	大幸薬品株式会社
【英訳名】	TAIKO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 高
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号
【電話番号】	06-6382-1135
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長 吉川 友貞
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号
【電話番号】	06-6382-1135
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長 吉川 友貞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,654,950	4,858,589	4,619,424
経常利益又は経常損失() (千円)	492,116	843,335	1,192,323
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失()(千円)	923,513	702,971	2,228,208
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	972,966	684,757	2,280,022
純資産額(千円)	9,593,747	8,965,237	8,293,204
総資産額(千円)	11,949,278	11,679,613	11,253,312
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	72.06	54.32	173.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	53.30	-
自己資本比率(%)	80.3	76.6	73.6

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	16.64	22.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第65期第3四半期連結累計期間及び第65期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下した生産活動が回復に向かったものの、欧州債務問題の長期化や円高の影響が当面懸念される等、依然先行き不透明な状況で推移致しました。

この様な状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、以下の通りとなりました。

医薬品事業におきましては、堅調な店頭販売を背景に国内向け出荷が前年同四半期に比して増加したことに加え、中国市場での販売回復により海外向け出荷も堅調であったことから、医薬品事業全体の売上高は前年同四半期を上回って推移致しました。

感染管理事業におきましても、著しい返品により売上高が大幅に落ち込んだ前年同四半期に比し、返品の縮小と出荷の増加により、売上高が顕著に回復致しました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、対前年同四半期比1,203百万円増（32.9%増）の4,858百万円と大幅に増加し、売上総利益も対前年同四半期比833百万円増（33.3%増）となる3,335百万円となりました。

また、広告媒体見直し等による広告宣伝費の減少に加え、前連結会計年度より開始した事業構造改善施策（感染管理事業の自社在庫圧縮や既らに実施した希望退職者の募集等）による在庫保管料の減少や一時的な人件費の減少、スケジュールの見直しによる研究開発費の減少等から、販売費及び一般管理費は、対前年同四半期比518百万円減（17.2%減）の2,503百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業損益は対前年同四半期比1,352百万円増の832百万円の利益（前年同四半期は519百万円の損失）となり、経常損益も対前年同四半期比1,335百万円増の843百万円の利益（前年同四半期は492百万円の損失）となったことから、損益面につきましても顕著に回復致しました。一方、確定拠出年金制度への移行等に伴う退職給付制度改定損や営業拠点（東京）移転に伴う所有不動産の売却契約に係る減損損失等の特別損失140百万円を計上致しましたが、前年同四半期におきましても投資有価証券評価損や減損損失、たな卸資産処分損等の特別損失126百万円を計上したこと、また、前年同四半期は法人税等調整額299百万円を計上したこと等もあり、当第3四半期連結累計期間の四半期純損益は対前年同四半期比1,626百万円増の702百万円の利益（前年同四半期は923百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績につきましては以下の通りであります。

（医薬品事業）

国内向け売上高につきましては、前年同四半期に比して、流通在庫が減少して推移したことに加え、例年以上に店頭販売促進策を強化し、当社製品の陳列スペース拡充を図ったこと等から、主力製品『正露丸』及び『セイロガン糖衣A』の店頭販売が増加し、当社の出荷も堅調に推移致しました。また、口中溶解タイプの新たな止瀉薬『ピシャット錠』の販売開始や、小児五疳薬『樋屋奇応丸』の独占国内販売権を取得したこと等もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期を上回って推移致しました。

海外向け売上高につきましても、全般的に円高影響を受けつつも、重点エリアとする中国市場での出荷が回復（前年同四半期は主に現地での販売ライセンス更新手続きに伴う出荷停止の影響から、出荷が大幅に減少）したことから、前年同四半期を上回って推移致しました。また、中国市場で初めて『セイロガン糖衣A』の販売も開始致しました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の医薬品事業の売上高は、対前年同四半期比435百万円増（12.2%増）となる4,008百万円となりました。また、損益面につきましては増収に伴う売上総利益の増加に加え、前年同四半期に比して新聞広告を削減したこと等による広告宣伝費の減少や、感染管理事業の売上高増加に伴う医薬品事業の営業関連費用の配賦割合低下等により、セグメント損益は対前年同四半期比435百万円増（29.7%増）となる1,898百万円の利益となりました。

(感染管理事業)

前年同四半期に比して、流通在庫の減少による返品縮小に加え、店頭製品陳列の演出強化やTVコマーシャル放映等の効果もあり、一般用『クレベリン ゲル』を中心とする主力製品の出荷が顕著に回復し、当第3四半期連結累計期間の感染管理事業の売上高は、対前年同四半期比769百万円増の831百万円（前年同四半期は62百万円の売上高）と大幅に増加致しました。また、当第3四半期連結会計期間には、無人状態での車室内の除菌・消臭を目的とした新製品「車両用クレベリン」を株式会社デンソーと共同開発する等、業務用における新たな戦略も開始しております。一方、損益面につきましては、事業構造改善効果による在庫保管料等の減少に加え、広告宣伝費や研究開発費等も減少したものの、セグメント損益におきましては、利益計上までには至らず、23百万円の損失（前年同四半期は865百万円の損失）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行いました。売上高は対前年同四半期比1百万円減（6.5%減）の17百万円となりました。セグメント損益は前年同四半期に比し、研究開発費等の費用減少により損失幅は縮小したものの13百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における資産合計は11,679百万円（前連結会計年度比426百万円増）となりました。また、負債合計は2,714百万円（同245百万円減）、純資産合計は8,965百万円（同672百万円増）となりました。前連結会計年度からの主な変動要因は、売上債権の増加を主とする流動資産684百万円の増加、営業拠点（東京）移転に伴う所有不動産の売却等による固定資産258百万円の減少、退職金支払いや広告宣伝に係る未払金の減少等による流動負債367百万円の減少、退職給付制度改定に伴う退職給付引当金の増加等による固定負債121百万円の増加、また、四半期純利益の計上等による利益剰余金638百万円の増加であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度から3.0ポイント上昇し、76.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、142百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次の通りであります。

(売却)

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却年月
当社 東京オフィス	東京都 品川区	医薬品事業 感染管理事業 その他事業	営業業務施設	182,141	平成23年12月

(注) 当社は関東営業所を平成23年5月24日付で東京オフィスに名称変更しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,024,000
計	51,024,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,984,000	12,984,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社 の標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	12,984,000	12,984,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 (注)	37,200	12,984,000	9,653	155,437	9,653	66,666

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,944,000	129,440	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社の標準となる 株式 1単元の株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	12,946,800	-	-
総株主の議決権	-	129,440	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大幸薬品株式会社	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,185,590	3,830,473
受取手形及び売掛金	1,322,082	2,639,188
商品及び製品	619,447	625,712
仕掛品	597,929	476,786
原材料及び貯蔵品	309,289	305,427
その他	406,105	258,242
貸倒引当金	9,217	19,727
流動資産合計	7,431,226	8,116,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,110,914	1,090,450
機械装置及び運搬具(純額)	212,721	237,563
土地	1,552,337	1,397,788
その他(純額)	298,855	141,908
有形固定資産合計	3,174,828	2,867,711
無形固定資産	77,470	70,893
投資その他の資産	569,786	624,904
固定資産合計	3,822,085	3,563,509
資産合計	11,253,312	11,679,613
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	314,443	360,756
未払法人税等	5,781	25,159
返品調整引当金	246,000	300,453
賞与引当金	123,940	60,731
その他	1,350,815	926,874
流動負債合計	2,040,980	1,673,975
固定負債		
退職給付引当金	309,830	442,311
役員退職慰労引当金	6,400	8,000
長期未払金	565,700	565,700
その他	37,196	24,388
固定負債合計	919,126	1,040,400
負債合計	2,960,107	2,714,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	137,064	155,437
資本剰余金	48,293	66,666
利益剰余金	8,212,800	8,851,206
自己株式	204	204
株主資本合計	8,397,954	9,073,105
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
為替換算調整勘定	121,331	142,560
その他の包括利益累計額合計	110,017	128,231
新株予約権		
新株予約権	5,268	20,364
純資産合計	8,293,204	8,965,237
負債純資産合計	11,253,312	11,679,613

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,654,950	4,858,589
売上原価	1,194,564	1,468,808
売上総利益	2,460,385	3,389,781
返品調整引当金戻入額	97,000	246,000
返品調整引当金繰入額	55,540	300,453
差引売上総利益	2,501,845	3,335,328
販売費及び一般管理費	3,021,668	2,503,071
営業利益又は営業損失()	519,823	832,256
営業外収益		
受取利息	2,702	1,381
受取配当金	2,077	1,513
受取賃貸料	12,143	3,747
受取保険金	-	7,980
保険解約返戻金	63,605	-
その他	10,654	12,549
営業外収益合計	91,184	27,173
営業外費用		
為替差損	57,047	14,954
その他	6,430	1,140
営業外費用合計	63,477	16,094
経常利益又は経常損失()	492,116	843,335
特別損失		
固定資産除却損	1,698	-
減損損失	48,718	35,298
投資有価証券評価損	65,585	-
災害による損失	-	5,432
たな卸資産処分損	10,559	-
退職給付制度改定損	-	100,017
特別損失合計	126,562	140,747
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	618,679	702,587
法人税、住民税及び事業税	5,666	14,870
法人税等調整額	299,167	15,254
法人税等合計	304,834	383
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	923,513	702,971
四半期純利益又は四半期純損失()	923,513	702,971

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	923,513	702,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,474	3,014
為替換算調整勘定	55,928	21,228
その他の包括利益合計	49,453	18,214
四半期包括利益	972,966	684,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	972,966	684,757
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (退職給付引当金) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月1日に適格退職年金制度を廃止するとともに、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当第3 四半期連結累計期間の特別損失として100,017千円計上されております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31,176千円減少し、法人税等調整額は32,295千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)																
減損損失 当第3 四半期連結累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府 吹田市</td> <td style="text-align: center;">共用資産 (賃貸不動産 を含む。)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">48,718</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については「医薬品事業」、「感染管理事業」、「その他事業」の各報告セグメントを基準として行っております。また、配賦不能資産及び独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産については、共用資産としております。なお、遊休資産及び賃貸物件については、物件ごとにグルーピングを行っております。 当該資産については、譲渡契約の締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は譲渡契約に基づく正味売却価額により算定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府 吹田市	共用資産 (賃貸不動産 を含む。)	土地	48,718	減損損失 当第3 四半期連結累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 品川区</td> <td style="text-align: center;">医薬品事業 感染管理事業 (営業所)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構 築物 土地</td> <td style="text-align: center;">35,298</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については「医薬品事業」、「感染管理事業」、「その他事業」の各報告セグメントを基準として行っております。また、配賦不能資産及び独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産については、共用資産としております。なお、遊休資産及び賃貸物件については、物件ごとにグルーピングを行っております。 当該資産については、譲渡契約の締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は譲渡契約に基づく正味売却価額により算定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 品川区	医薬品事業 感染管理事業 (営業所)	建物及び構 築物 土地	35,298
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
大阪府 吹田市	共用資産 (賃貸不動産 を含む。)	土地	48,718														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
東京都 品川区	医薬品事業 感染管理事業 (営業所)	建物及び構 築物 土地	35,298														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	175,941千円	188,622千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	127,558	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,565	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,573,457	62,264	19,227	3,654,950	-	3,654,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,573,457	62,264	19,227	3,654,950	-	3,654,950
セグメント利益又はセグメント損失()	1,463,250	865,907	19,294	578,047	1,097,871	519,823

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 1,097,871千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,097,871千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、土地等の譲渡契約の締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては48,718千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,008,708	831,904	17,976	4,858,589	-	4,858,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,008,708	831,904	17,976	4,858,589	-	4,858,589
セグメント利益又はセグメント損失()	1,898,290	23,112	13,356	1,861,821	1,029,564	832,256

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 1,029,564千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,029,564千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医薬品事業」及び「感染管理事業」セグメントの資産において、土地等の譲渡契約の締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては35,298千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	72円6銭	54円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	923,513	702,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	923,513	702,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,815	12,941
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	53円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

大幸薬品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 誓一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大幸薬品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大幸薬品株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。